

納税者コードは、令和2年4月に送付した課税明細書や納税通知書で確認できます。

令和2年度 固定資産税・都市計画税(土地・家屋)課税明細書	
この課税明細書は、固定資産税・都市計画税(土地・家屋)納税通知書に係る課税対象資産のこの租税は課税対象となる資産を記載しています。	
納税者コード	〒12-54-1999 物件区
納税者	京都市 12-54-1999

「共有」物件には、納税者名に「外〇名」と記載されています。

令和 年 月 日

(宛先) 京都市長

住所(所在地)
氏名(名称)
代表者氏名
電話番号()
業 種 名

新型コロナウイルス感染症等に係る固定資産税等の課税標準の特例措置に関する申告書

地方税法附則第63条に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置について以下のとおり申告します。

なお、本申告に係る誓約事項について、相違ないことを誓約します。

1 事業収入割合について(申請者が太枠内を記載してください。)

令和2年 月 日～ 月 日	左の期間の前年同期
令和2年2月から10月までの連続する3ヶ月を記載	
合計: 円 ①	合計: 円 ②
事業収入割合: %	(① / ② × 100) ※小数点以下切り捨て

2 特例対象資産について(申請者が太枠内を記載してください。)

申告の有無	資産	納税者コード
☐	事業用家屋 棟 (詳細は、別紙のとおり)	単独所有 共有
☐	償却資産	

- ※1 申告する資産に✓をつけてください。
※2 納税者コードは「単独所有」と「共有」に分けて記載してください。
※3 複数の区に資産を所有されている場合などで納税者コードを複数付されている方は、申告する資産に該当するすべての納税者コードを記載してください。欄内に収まらない場合、別紙に記載し添付いただいても結構です。
※4 事業用家屋については、別紙「特例対象事業用家屋一覧」を必ず添付してください。
※5 償却資産については、この申告書のほか、令和3年度の償却資産申告書の提出が必要です。

【認定経営革新等支援機関等確認欄】(確認者が申請内容を確認し、記名・押印ください。)

上記1・2及び裏面の誓約事項について、記載どおりである旨確認しました。
所在地 名称/法人番号又は登録番号 代表者役職/氏名 担当者名/電話番号

(京都市処理欄)

- ☐ 5.0%以下(軽減率:全額)
☐ 5.0%超7.0%以下(軽減率:1/2)
☐ 共有持分の確認必要

処理確認欄	
台帳	受付

(特例申告書)記入例

令和 3 年 1 月 9 日

(宛先) 京都市長
住所(所在地) 京都市中京区○○町1丁目2番3
氏名(名称) 京都 一郎
代表者氏名 京都 一郎
電話番号 (075) 123 - 4567
業 種 名 不動産業等

新型コロナウイルス感染症等に係る固定資産税等の課税標準の特例措置に関する申告書

地方税法附則第63条に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置について以下のとおり申告します。
なお、本申告に係る誓約事項について、相違ないことを誓約します。

1 事業収入割合について(申請者が太枠内を記載してください。)	
令和2年 月 日～ 月 日	左の期間の前年同期
令和2年2月から10月までの連続する3ヶ月を記載	
合計: 円 ①	合計: 円 ②
事業収入割合: %	(① / ② × 100) ※小数点以下切り捨て

2 特例対象資産について(申請者が太枠内を記載してください。)		
申告の有無	資産	納税者コード
☒	事業用家屋 棟 (詳細は、別紙のとおり)	共有 1 6 1 2 3 4 - 9 9 9 9
☒	償却資産	1 0 1 2 3 4 - 9 8 7 6

- ※1 申告する資産に✓をつけてください。
※2 納税者コードは「単独所有」と「共有」に分けて記載してください。
※3 複数の区に資産を所有されている場合などで納税者コードを複数付されている方は、申告する資産に該当するすべての納税者コードを記載してください。欄内に収まらない場合、別紙に記載し添付いただいても結構です。
※4 事業用家屋については、別紙「特例対象事業用家屋一覧」を必ず添付してください。
※5 償却資産については、この申告書のほか、令和3年度の償却資産申告書の提出が必要です。

【認定経営革新等支援機関等確認欄】(確認者が申請内容を確認し、記名・押印ください。)	
上記1・2及び裏面の誓約事項について、記載どおりである旨確認しました。	
所在地 名称/法人番号又は登録番号	代表者役職/氏名 担当者名/電話番号

(京都市処理欄)	
☐ 5.0%以下(軽減率:全額) ☐ 5.0%超7.0%以下(軽減率:1/2) ☐ 共有持分の確認必要	処理確認欄 台帳 受付

事業用家屋を所有する場合(別紙)記入例

(別紙) 特例対象事業用家屋一覧
納税者コード 区 学区 町 番
1 6 1 2 3 4 1 6
【注記を一にするとは】
日常利用に使うお家を同一にしていることを指します。別居している場合でも、生活費などを常に送金している場合は対象となります。

建物登記簿上の共有者がいる場合
下記事業用家屋の共有者について、生計を一にする者について、生計を一にする者の氏名を全員記載してください。
※共有者全員と生計を一にしている。
※共有者の一部と生計を一にしている。
※生計を一にする者の氏名を全員記載してください。

No.	所在地コード(6桁)	家屋番号	評価床面積	うち事業用部分の面積	認定取得
1	京都市 区	町 1 番	115.14㎡	115.14㎡	100%
2	京都市 区	町 1 番	94.25㎡	94.25㎡	100%
3	区	町 番	㎡	㎡	%

令和2年4月に送付した「固定資産税・都市計画税課税明細書」を基に、記載してください。
なお、令和2年中に取得した資産については課税明細書に記載されていません。

XXXX 家	161234 区 1 町 1 番	115.14㎡	115.14㎡	100%
家屋番号: 1 番	161234 区 1 町 1 番	94.25㎡	94.25㎡	100%

- ※ 令和2年中に取得(新築、売買等)した家屋については、登記簿上の家屋番号の単位で記入し、100%取得率を記載してください。
※ 認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出の上、確認を受けてください。
※ 課税明細書の確認方法については、別紙の記入例をご覧ください。
※ 当該一覧表に記載されていない事業用家屋については、軽減の対象となります。

(別紙) 特例対象事業用家屋一覧

納税者コード	区	学区	町	氏名
--------	---	----	---	----

建物登記簿上の共有者がいる場合

下記事業用家屋の共有者について、生計を一にする者について右欄に記載してください。

- ☐ 共有者全員と生計を一にしている。
☐ 共有者の一部と生計を一にしている。
※生計を一にする者の氏名を全員記載してください。

No.	事業用家屋の所在地		床面積		R2年中取得
	所在地コード(6桁)	家屋番号	評価床面積	うち事業用部分の面積	
1	区	町 番	㎡	㎡	%
2	区	町 番	㎡	㎡	%
3	区	町 番	㎡	㎡	%
4	区	町 番	㎡	㎡	%
5	区	町 番	㎡	㎡	%

- ※ 特例対象事業用家屋一覧は、納税者コードごとに作成してください(必要な場合はこの様式をコピーしてください)。
※ 令和2年度課税における課税明細書に記載の単位で記入してください。
※ 課税明細書をコピーして添付してください。
(課税明細書は4月に家屋所有者へ送付した令和2年度固定資産税・都市計画税納税通知書に同封しています。)
※ 令和2年中に取得(新築、売買等)した家屋については、登記簿上の家屋番号の単位で記入し、「R2年中取得」欄をチェックしてください。
※ 認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出の上、確認を受けてください。
※ 課税明細書の確認方法については、別紙の記入例をご覧ください。
※ 当該一覧表に記載されていない事業用家屋については、軽減の対象となりません。

問合せ先 固定資産税等の軽減措置に関すること

事業用家屋	物件区	担当名	電話番号
	北 区、上京区、左京区	固定資産税室 固定資産税 第1担当	【家屋担当】 電話: 075-746-6432
	山科区、伏見区	同第2担当	【家屋担当】 電話: 075-746-6437
	右京区、西京区	同第3担当	【家屋担当】 電話: 075-746-6452
	中京区、東山区、下京区、南 区	同第4担当	【家屋担当】 電話: 075-746-6463
償却資産	全 区	行財政局資産税課	【償却資産担当】 電話: 075-213-5214